



インド政府予算 2022 年-2023 年の注目点 主要な間接税の提案

➤ 経済特区法が置き換えられる

- 経済特区法は、税関管理がIT主導で行われる新しい法律に置き換えられる予定であり、この目的のために税関全国ポータルが設置される。これは、ペーパーレス手続きとビジネスのしやすさを促進するために行われている。

➤ 法改正は税関の規定

- 税関の「適切な職員」として、税関の調査および監査官を指名するための遡及的修正。したがって、彼らが通知を発行し、結論付けられた評価を再開できるようにし、キャノンインドの場合の最高裁判所の判決の結果として生じる紛争を克服することができる。
- 理事会は、宣言された価値の正確さを疑う理由がある場合、特定の商品の輸入者に追加の義務を課す権限を与えられている。おそらく、輸入者がこれらの義務を果たすことができない場合、申告された価値は拒否される可能性がある。
- 手続き、情報のオンライン提出、標準化されたフォーム、共通ポータルにアップロードされる定期的なステートメントを自動化するための、2017年の物品譲許的関税率（IGCR）規則の修正。
- 税関法に基づく事前裁定は、3年間、または法律または事実に変更が生じるまでのいずれか早い方でのみ有効になる。
- インポートおよびエクスポートデータの公開は、現在、6か月の懲役または罰金、あるいはその両方を引き付ける犯罪である。

➤ 関税率

- 撤回された資本財の免除。約 350 の関税免税が撤回され、40 を超えるプロジェクトの輸入免税が段階的に廃止される。資本財は何十年の間優遇関税を享受してきた。電力、肥料、繊維、皮革、履物、食品加工の各セクターが影響を受けると予想される。
- 国内製造を後押しするために、携帯電話、充電器、およびアダプターの製造に投入される部品に対する関税が引き下げられた。

- 段階的製造プログラムでは、ウェアラブルデバイスの部品にゼロの関税が指定されており、段階的に部品関税が増加するヒヤラブル(可聴)デバイスがある。
- 特に中国での鋼製品の国際価格が非常に高いため、合金鋼の棒鋼、非コバルトグレードの高速度鋼、鋼の平圧延製品のダンピング防止 (AD) が取り消された。HR および CR ステンレス鋼フラット製品の CVD も取り消された。
- その他の増加率には、微生物の油脂、スピーカー、ヘッドホン、モジュールに組み立てられていない太陽電池、ソーラーモジュール、部品、またはタブレットやコンピューターの製造に使用される部品や部材、発電機セット、ロータリーコンバーター、まれな病気の治療に利用する医薬品が含まれる。
- 鉄鋼スクラップの輸入の免税は、2.5%で2023年3月31日まで延長された。

➤ 物品サービス税(GST)

- サプライヤーに支払い義務がない場合、異なる個人間、つまり同じ法人の GST 登録間で許可される現金元帳の残高クレジットの転送。
- 返品ファイリングでの双方向の通信プロセス、およびサプライヤーと受信者との間のエントリの確認または照合が取り消されるまでの暫定クレジットのシステム、クレジットは自己評価ベースで取得される。
- 自動入力されたステートメントによって受信者に伝達される内部供給と入力クレジットの詳細。明細書でサプライヤーによって制限されていないクレジットにのみ認められるクレジット。
- 入力クレジットの利用とクレジットノートの発行の時間、前会計年度の2か月(11月30日まで)延長されたセクション39に基づく返品。
- 政府は、未払いの関税の場合に、電子クレジット元帳を通じて払い戻される可能性のある出力納税義務の最大割合を規定し、払い戻しを制限する権限を与えられている。
- **SEZ 開発者/事業への供給に関して明確化された、払い戻し請求の提出に関する関連日。**
- 誤って利用および利用されたクレジットに対する利息の遡及的修正。2017年7月1日から、利息は18%になる。
- 2017年7月1日から2019年9月30日までの期間、州政府に支払われた料金または対価の支払いに基づいて酒類販売免許を付与するという遡及的宣言は、商品またはサービスの供給として扱われないものとする。すでに徴収されている税金の還付はありません。魚の残留物から作られる食物についても同様の宣言。

➤ 物品税

- 混合燃料を促進するために、混合されていない燃料には1リットルあたり2ルピーの追加物品税が課せられる。
- 特定の商品のみをカバーするように剪定された小売販売価格評価の対象となる商品のリストすなわち、噛みタバコと同じジャルダ、香りのあるタバコ、およびタバコを含むパンマサラ。

上記のお役に立てば幸いです。ご不明な点や詳細についてご相談がありましたら、税務チームまでお気軽にご連絡ください。

また、上記の日本語訳は正規のものではありませんので、ご参考までに留めて頂き、法律の説明や解釈は英文のリリースをご参照願います。



Shahid Khan - Former member CBDT, Senior Partner & Head - Direct Tax
シャヒド・カーン 元 CBDT メンバー、シニアパートナー部門長-直接税
shahid.khan@kochhar.com



Reena Khair - Senior Partner and Head Indirect Tax & International Trade
リーナ・カイルー シニアパートナー部門長-間接税と国際貿易
reena.khair@kochhar.com



Shampa Bhattacharya - Partner - Indirect Tax
シャンパ・バタチャリヤー パートナー-間接税
shampa.bhattacharya@kochhar.com